

変更登録申請関係(既登録業者が対象の手続き)

- ・ 既登録業者が追加して給油所を新設する場合

〈必要書類（１）～（６）は各１部〉

- （１）様式第６ 揮発油販売業変更登録申請書
- （２）様式第２ 事業計画書
- （３）揮発油分析受託証明書
- （４）様式第９ 品質管理者選任届出書及び乙種４類免状の表裏のコピー
- （５）消防法に基づく設置許可申請書及び許可書のコピー（受付印のあるもの）
- （６）建築基準法に基づく建築確認申請書のコピー（受付印のあるもの）
- （７）備蓄法様式第１８ 石油販売業変更届出書３部（正３部、または正２部写１部）

(記載例)

様式第 6 (第 7 条関係)

× 整理番号	
× 審査結果	
× 受理年月日	年 月 日

揮発油販売業変更登録申請書

令和〇年〇月〇日

近畿経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第 8 条第 1 項の変更登録を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 登録年月日及び登録番号 〇年〇月〇日 〇—〇〇〇〇〇
2 変更の内容 給油所 1 ヶ所の追加

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
	給油所の名称 〇〇給油所 給油所の所在地 〇〇〇〇〇〇 タンクの容量 〇〇KL 計量器の数 〇〇基

- 3 変更の年月日 〇年〇月〇日
4 変更の理由 経営規模拡大のため、給油所を新設する。

(備考) 1. この用紙の大きさは日本工業規格 A 4 とすること。2. ×印の項は、記載しないこと。

〈登録申請に当たっての注意事項〉

(1) 様式第 6 揮発油販売業変更登録申請書

イ. 申請書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ. あて名
(記載例) 近畿経済産業局長 殿

ハ. 申請者
法人の場合は登記上の名称、住所を記載してください。
個人の場合は住所・氏名を記載してください。

ニ. 登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。

ホ. 変更の内容には、「給油所 1 ヶ所の追加」と記載してください。
枠内(変更後の内容欄)については、①給油所の名称、②給油所の所在地、③タンクの容量(レギュラー・ハイオクの合計)、④計量器の基数(レギュラー・ハイオクの合計、同時給油できるノズルの数となります。)を記載してください。

ヘ. 変更の年月日は、変更登録申請者が実際に事業開始を予定している年月日を記入してください。ただし事業開始の日をもって変更登録を行うため、申請日は、原則として、事業開始予定日の遅くとも 2 週間前には提出してください。

ト. 変更の理由は、給油所の新設目的を具体的且つ簡単明瞭に記載してください。

(2) 様式第2 事業計画書(給油所関係)
(記載例)

事業計画書		
給油所名		
事業開始予定年月日		年 月 日
揮発油の購入先		
品質管理者の氏名		
分析設備の種類又は登録分析機関の名称		
所要資金の額	調達方法	金額 (千 円)
	内部資金	
	借入金	
	計	

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること 2、揮発油の分析を行う者にとっては、分析設備の種類又は登録分析機関の名称の欄に分析設備の製造者名及び型式を記載すること。

イ. 給油所名

(記載例) ○○○給油所
申請書(様式第6)と同じ給油所名を記載してください。

ロ. 事業開始予定年月日

(記載例) ○○年○○月○○日

登録申請者が実際に事業開始を予定している年月日を記入してください。
ただし、事業開始の日をもって登録を行うため、申請日は、原則として、事業開始予定日の遅くとも2週間前には提出してください。

ハ. 揮発油の購入先

(記載例) ○○石油株式会社

直近上位の仕入先(三者の場合は二者の名称を、二者の場合は元売りの名称を、系統農協の場合は○○経済連など)を記載してください。

なお、仕入先が、複数の場合は、複数を記載してください。

ニ. 品質管理者の氏名

当該申請給油所において、選任を予定している者の氏名を記載してください。

なお、一人の品質管理者が二以上の給油所の品質管理者として選任することはできません。

ホ. 登録分析機関の名称

分析作業を登録している分析機関に委託する場合は、その登録分析機関の名称を記入してください。

ヘ. 所要資金の額

申請給油所の所要資金の額及び調達方法については、各々の項目に分けて記入してください。

(3) 揮発油分析受託証明書

登録分析機関の発行する「揮発油分析受託証明書」を提出してください。

(4) 品質管理者選任届出書及び乙種4類免状の表裏のコピー

品質管理者の免状の表裏のコピーを添付してください。

(記載例)

様式第9(第12条関係)

×	整理番号
×	受理年月日
	年 月 日

品質管理者選任（~~解任~~） 届出書

令和〇年〇月〇日

近畿経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

揮発油等の品質の確保等に関する法律第14条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 登録年月日及び登録番号	〇年〇月〇日	〇—〇〇〇〇〇〇
2 給油所の名称及び所在地	〇〇給油所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
3 品質管理者の氏名	〇〇 〇〇	
4 選任（ 解任 ）の年月日	〇年〇月〇日	
5 解任の場合にあつては、その理由		

(備考) 1. この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。2. ×印の項は記載しないこと。

選任の届出をする場合は「(解任)」に傍線を入れてください。

- (5) 消防法に基づく設置許可申請書及び許可書のコピー(受付印のあるもの)
給油所建設の前提としての諸手続きのうち建設地点、設備内容について審査する書類として設置許可申請書及び許可書のコピーの提出が必要です。
- (6) 建築基準法に基づく建築確認申請書のコピー(受付印があるもの)
登録と現実の着工・オープンとの整合性を図るため、建築基準法に基づく建築確認申請書の提出が必要です。
- (7) その他
給油所の開設に当たっては、別途備蓄法に基づく様式第18「石油販売業変更届出書」3部(正3部、または正2部写1部)を提出する必要があります。